

役員

原子力機構の役員は、理事長、副理事長、理事6名、監事2名からなります。理事長は、原子力機構を代表し、組織運営全般を担っており、副理事長は、その補佐を行います。理事は、その経験・知識に基づく各々の担当業務を行います。監事は、原子力機構の業務を監査しています。



役員の内訳(2022年6月現在)

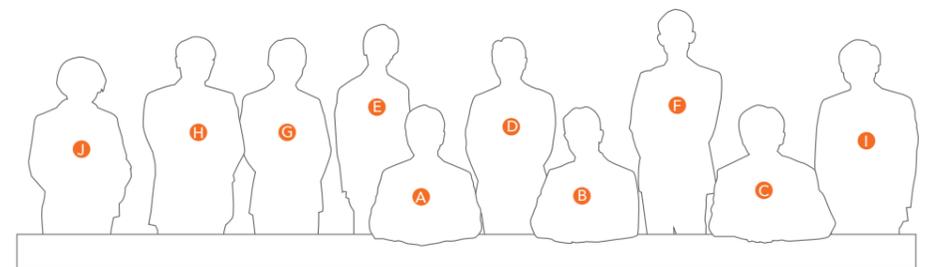
役職	氏名	主要職歴
A 理事長	小口 正範 (こぐち まさのり)	1978年 4月 三菱重工株式会社入社
		2014年 4月 同社 執行役員 本社 グループ戦略推進室長
		2015年 6月 同社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 兼 本社グループ戦略推進室長
		2018年 4月 同社 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 兼 本社グループ戦略推進室長
B 副理事長	板倉 康洋 (いたくら やすひろ)	2018年 6月 同社 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者
		2020年 6月 同社 顧問
		2022年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長
C 理事	吉田 邦弘 (よした くにひろ)	1980年 4月 日本原子力発電株式会社入社
		1997年 7月 同社 開発計画本部開発業務課長
		2010年 7月 同社 廃止措置プロジェクト推進室 室長代理(部長)
		2012年 6月 同社 理事 敦賀地区本部 副本部長 兼 敦賀建設準備事務所長
		2014年 6月 同社 執行役員 敦賀地区本部 副本部長 兼 敦賀建設準備事務所長
		2015年 6月 同社 常務執行役員 敦賀地区 本部長代理 兼 地域共生部長
		2016年 6月 同社 常務執行役員 敦賀事業本部副事業 本部長 兼 立地・地域共生部長
		2019年 6月 同社 常務執行役員 敦賀事業本部副事業本部長
		2020年 7月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事

役職	氏名	主要職歴
D 理事	三浦 信之 (みうら のぶゆき)	2006年 7月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル技術開発部門 技術主席
		同機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター ガラス固化技術開発部長
		2014年 4月 同機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター 技術部長
		2015年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター長
		2017年 4月 同機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所 技術部長
		2018年 4月 同機構 核燃料・バックエンド研究開発部門 副部門長
		2019年 5月 同機構 バックエンド統括本部長代理
2021年 4月 同機構 理事		
E 理事	大島 宏之 (おおしま ひろゆき)	2010年 7月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 次世代原子力システム研究開発部門 研究主席
		同機構 次世代原子力システム研究開発部門 炉システム開発計画室長代理
		2014年 4月 同機構 高速炉研究開発部門 次世代高速炉サイクル研究開発センター 高速炉計算工学技術開発部長
		2015年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速炉研究開発部門 次世代高速炉サイクル研究開発センター 高速炉計算工学技術開発部長
		2018年 4月 同機構 高速炉・新型炉研究開発部門 大洗研究所 副所長 兼 高速炉サイクル研究開発センター長
		2021年 4月 同機構 理事

役職	氏名	主要職歴
F 理事	大井川 宏之 (おおいがわ ひろゆき)	2010年 7月 独立行政法人日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究部門 研究主席
		同機構 原子力基礎工学研究部門 研究推進室長
		2014年 4月 同機構 戦略企画室 次長
		2015年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 事業計画統括部 研究主席・部長
		2016年 4月 同機構 事業計画統括部長
		2019年 4月 同機構 原子力科学研究所 副部門長 兼 原子力科学研究所長
		2021年 4月 同機構 理事
G 理事	舟木 健太郎 (ふなき けんたろう)	1991年 4月 通商産業省入省
		2010年 7月 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 企画官(原子力政策担当)
		2012年 8月 同庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 原子力発電所事故収束対応室長 技術研究組合国際炉研究開発機構 研究企画部長
		2013年 8月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員
		2014年 8月 OECD・NEA 上級原子力安全専門官
		2016年 7月 資源エネルギー庁 長官官房 国際原子力技術特別研究官
		2019年 7月 資源エネルギー庁 長官官房 国際原子力技術特別研究官
		2021年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事
H 理事	堀内 義規 (ほりうち よしのり)	1990年 4月 科学技術庁入庁
		2009年10月 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長
		2011年 7月 独立行政法人理化学研究所 経営企画部長
		2014年 1月 文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課長
		2015年 8月 同省 研究開発局 宇宙開発利用課長
		2017年 7月 同省 研究開発局 開発企画課長
		2018年 7月 内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 付参事官(総括担当)
		2019年 7月 内閣府 大臣官房審議官 (科学技術・イノベーション及び沖縄科学技術大学院大学 企画推進担当)
		2020年 8月 文部科学省 大臣官房審議官(研究開発局担当)
		2022年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事
I 監事	田中 輝彦 (たなか てるひこ)	1979年10月 新和監査法人(現 あずさ監査法人)入社
		2002年 5月 同法人 代表社員就任
		2018年 7月 田中輝彦公認会計士事務所代表
		2019年 9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 監事
J 監事(非常勤)	天野 玲子 (あまの れいこ)	1980年 4月 鹿島建設株式会社入社
		2004年 3月 東京大学 生産技術研究所 客員教授
		2005年 4月 鹿島建設株式会社 土木管理本部 土木技術部 担当部長
		2011年 4月 同社 知的財産部長
		2014年 2月 同社 知的財産部専任役
		2014年10月 国立研究開発法人防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究 推進センター審議役
		2019年 9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 監事

前役員(2022年3月現在)*2022年3月31日退任

役職	氏名	主要職歴
理事長	児玉 敏雄* (こだま としお)	1976年 4月 三菱重工株式会社入社
		2009年 4月 同社 執行役員 技術本部副本部長
		2013年 6月 同社 取締役 常務執行役員 技術統括本部長
		2015年 2月 同社 取締役 副社長執行役員 技術統括本部長
		2015年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長
副理事長	伊藤 洋一* (いとう よういち)	1982年 4月 科学技術庁入庁
		2001年 1月 文部科学省 高等教育局私学部参事官
		2010年 7月 同省 大臣官房審議官(生涯学習政策局担当)
		2012年 1月 独立行政法人日本原子力研究開発機構理事
		2015年 8月 文部科学省 大臣官房総括審議官
		2016年 1月 同省 科学技術・学術政策局長
		2017年 7月 同省 文部科学審議官 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 副理事長
理事	須藤 憲司* (すどう けんじ)	1989年 4月 科学技術庁入庁
		2009年 7月 内閣府 参事官(資源配分担当) (政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付)
		2012年 8月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 研究開発本部研究推進部次長
		2014年 4月 国立大学法人東京農工大学教授
		2016年 4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 総務部長
		2018年 1月 内閣府 宇宙開発戦略推進事務局参事官
		2019年 4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事



ガバナンスの状況

主務大臣(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 第28条による)

中長期計画における業務項目	主務大臣		
	文部科学大臣	経済産業大臣	原子力規制委員会
I. 安全を最優先とした業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	●*
II. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1. 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発	●	●	●*
2. 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究	●	●	●*
3. 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動	●	●	●*
4. 原子力の基礎基盤研究と人材育成	●	●	●*
5. 高速炉・新型炉の研究開発	●	●	●*
6. 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等	●	●	●*
7. 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動	●	●	●*
8. 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動	●	●	●*
III. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	
IV. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	
V. その他業務運営に関する重要事項	●	●	

* (安全の確保に関する事項)

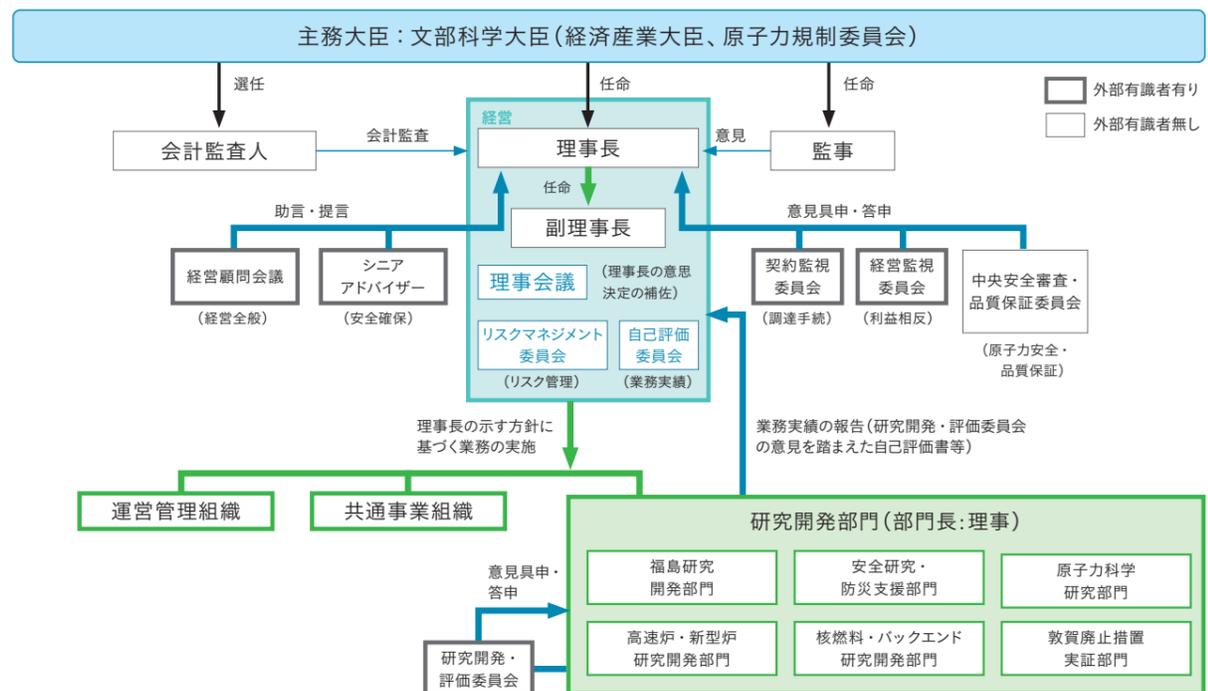
原子力機構のガバナンス体制

原子力機構のガバナンス体制は次のとおりです。原子力機構の役職員の職務の執行を独立行政法人通則法などの関係法令に適合させるための体制、その他原子力機構の業務の適正を確保するための体制として、理事長を頂点とした意思決定ルールや内部統制の推進体制、監事監査などについて明確化しています。内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

業務方法書：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/business_plan.html



原子力機構のガバナンス体制



純資産・財源の状況

純資産の状況

① 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	801,505	2,260	93	803,672
民間出資金	16,292	-	6	16,286
資本金合計	817,797	2,260	99	819,958

令和3年度末の資本金(政府出資金)は、803,672百万円であり、その内訳は、一般勘定280,636百万円及び電源利用勘定523,036百万円です。

② 目的積立金等の状況

埋設処分業務勘定において、1,738百万円の当期総利益が生じておりますが、これは、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てなければならないものであり、目的積立金としての申請の必要はないものとなります。

前中長期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間以前に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて一般勘定3,442百万円を第3期中長期目標期間に繰り越しておりますが、この利益に見合う費用が令和3年度に発生したため、この費用に相当する額として、75百万円を取り崩したものです。

財源の状況

① 財源の内訳

当機構の主たる収入は国から交付される運営費交付金(131,903百万円)及び国庫からの補助金(15,069百万円)です。これらに加え、自己収入として、積極的な応募による競争的研究資金の獲得(427百万円)や政府関係等から受託研究(11,943百万円)等の外部資金を得ました。

② 自己収入に関する説明

外部機関の研究ニーズを把握し、収入を伴う共同研究契約の締結や競争的研究資金への積極的な応募により、自己収入の増加に向けた取組等を行いました。

主な自己収入は次のとおりです。

- ・受託研究収入(11,943百万円)
- ・競争的研究資金(427百万円)
- ・共同研究収入(162百万円)
- ・施設利用収入(473百万円)

原子力施設の高経年化対策及びバックエンド対策

これまでの研究開発活動により発生した「原子力レガシー」への取組

我が国では、1955年に原子力基本法が成立後、原子力の平和的利用が進められ、60年以上経過した現在、様々な施設が使命を終えて廃止措置の段階を迎えています。また、これまでの原子力利用に伴って発生した放射性廃棄物の処理処分を含めた、いわゆるバックエンド問題の解決に向けた取組が重要となっています。

原子力機構は、原子力黎明期から稼働し、原子力科学技術の発展を支え、使命を終えた原子力施設や、それらの施設から発生した放射性廃棄物などを保有しています。これらの、いわば「原子力レガシー」に対して、適切に放射性物質を取り扱う「放射性物質のコントロール」及び「着実な廃止措置の実施とその改革」に取り組むことは、将来にわたり、社会からの信頼を得つつ、原子力利用を持続可能にしてい

くために必要不可欠です。

“放射性物質のコントロール”では、「より高度なS+3E」を満たす核燃料サイクルを含む原子力エネルギー供給システムの構築と、より合理的な放射性廃棄物の処理処分を進めるために、産業を支援しつつ、高速炉や加速器を用いた分離変換技術による放射性廃棄物の減容や有害度低減などに関する研究開発を進めます。

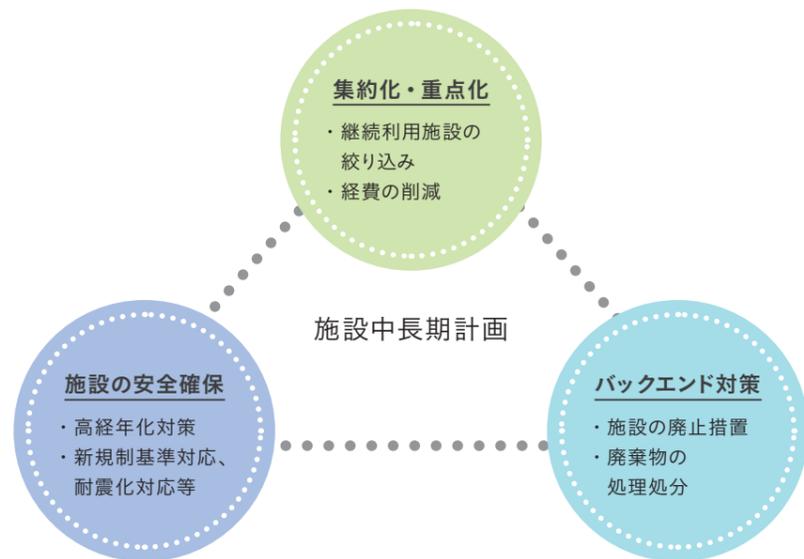
“着実な廃止措置の実施とその改革”では、私たちが保有する、使命を終えた多種多様な施設を対象に、解体や除染などに必要となる技術開発を含めた全体プロセスについて最適化を図り、最先端技術を取り入れながら、安全を大前提として迅速かつ効率的な廃止措置を着実に進めます。

施設中長期計画の策定

原子力機構は、その資源を最大限活用し研究開発機能を将来にわたり維持・発展させていくため、保有する原子力施設の「集約化・重点化」「施設の安全確保」及び「バックエンド対策」を三位一体で進める総合的な「施設中長期計画」を2017年4月に策定し、進捗などを踏まえ年度ごとに更新しています。2021年度は、高温ガス炉の安全性実証試験などのため運転再開を目指していたHTTRの新規制基準への対応を終え、2021年7月に運転を再開しました。また、高放射性廃液の保有によるリスク低減の観点から最

優先の業務として進めてきた、東海再処理施設における高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)における地震・津波などに対する新規規制基準を踏まえた安全対策については、プロジェクトマネジメント体制を強化して、2021年9月をもって一通りの廃止措置計画の変更認可申請を完了するとともに、安全対策工事を着実に進めました。その他、高経年化対策及びバックエンド対策についてはおおむね計画どおり実施することができました。

施設中長期計画：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/facilities_plan/



環境負荷の低減に向けた取組の状況

環境マネジメント

原子力機構では、事業運営に当たり環境への配慮を優先事項と位置付け、「環境配慮管理規程」を定めています。さらに「環境基本方針」の下、環境目標を定めて環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。

また、環境配慮活動を組織的に推進するため、環境委員会や環境配慮活動に係る担当課長会議を設置するなど、環境マネジメント体制を整備しています。

安全確保への取組のメニュー：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/safety/



年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示します。環境配慮活動の結果は環境委員会などで評価し、次年度の環境基本方針、環境目標に反映しています。

2021年度環境配慮活動の実績

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境基本方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告			環境基本方針・環境目標に基づいた環境配慮活動の推進			環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標等作成					
省エネ・温対法等の環境法令への対応				省エネ法、温対法に基づいた定期報告書等の環境関連報告の作成・国への提出								
「環境報告書2021」の作成・公表				環境報告書作成			公表(9月下旬)					
環境配慮活動研修会							環境配慮活動研修会の開催					

原子力機構では、各研究所などで推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、外部の講師を招き環境関連法令遵守研修を実施しています。



環境配慮活動研修会の状況

省エネルギー活動への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進しています。原子力機構の6か所の研究所など*は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下「省エネ法」という。)に基づくエネルギー管理指定工場などに該当しています。そのため、これらの研究所などでは、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿った省エネルギー活動を推進しています。また、その他の研究所などにおいても、それぞれ独自の省エネルギー活動に取り組んでいます。

* 原子力科学研究所(J-PARC含む。)、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、新型転換炉原型炉ふげん、高速増殖炉原型炉もんじゅ、人形峠環境技術センター

環境への配慮

原子力機構は、事業推進のために必要な投入物資については、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、環境に配慮した契約や調達など様々な努力を継続して実施しています。また拠点ごとに敷地内外の植栽や除草、植林やゴミ拾いなど環境の整備・美化活動にも積極的に取り組んでいます。

原子力機構は、社会的責任を果たすため、環境に配慮しながら事業を進めています。

環境配慮活動情報：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/environment/



リスクの管理状況

原子力機構では、コンプライアンス違反や原子力施設のトラブル発生などの様々な業務上リスクの低減及び顕在化防止に向けたリスクマネジメント活動を推進しています。

リスクマネジメント活動

2021年度は、第3期中長期目標期間中に発生した事故やトラブルの反省の下、さらには試験研究炉の再稼働により施設の安全確保がより一層求められている状況を踏まえ、リスクマネジメント活動に取り組み、PDCAサイクルを活用して業務上のリスクの洗い出し・分析・評価を実施し、評価を踏まえた対策を取ることでリスクの低減に努めました。特に、協力会社に対するガバナンスの強化などを図りました。

また、リスクマネジメント活動の実効性を担保するため、機構業務全般に対する網羅的な内部監査を行うほか、内部監査結果の理事長及びリスクマネジメント委員会への報告を通じ、活動に反映し、リスクマネジメント体制のさらなる向上を図りました。

コンプライアンス活動

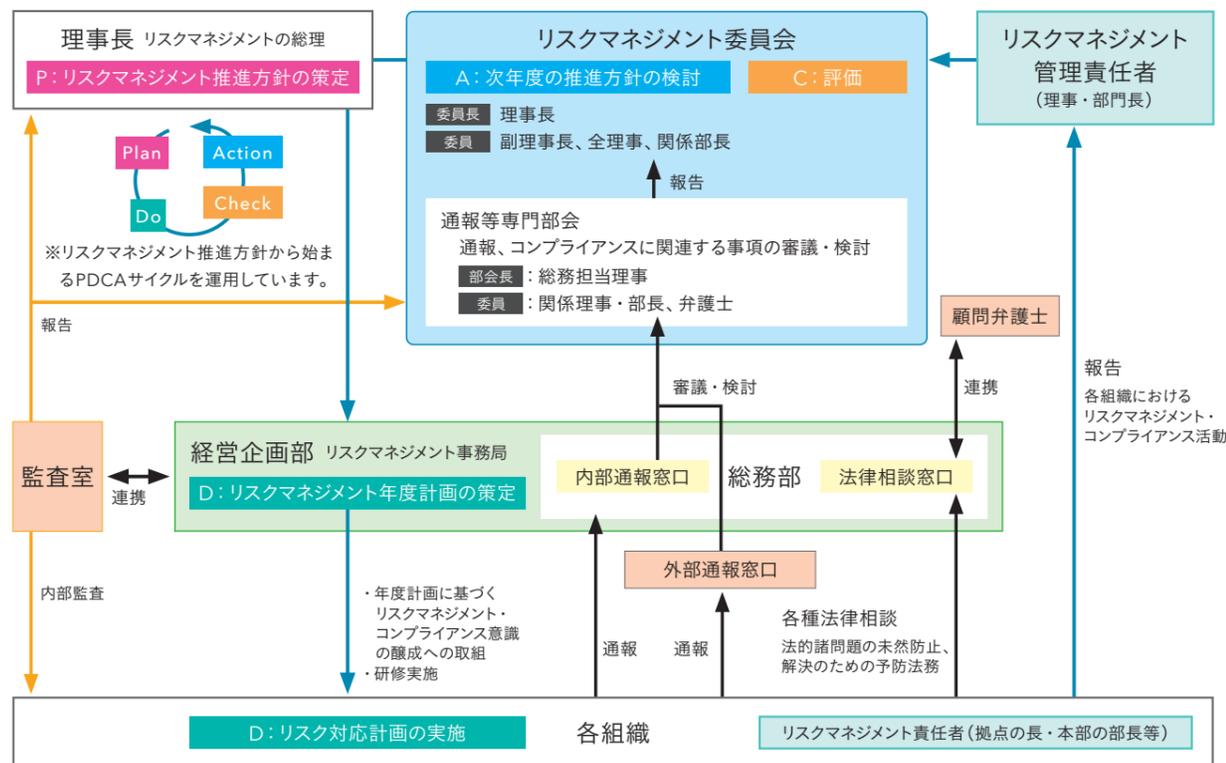
2021年度より利益相反マネジメント制度を導入し、利益相反による弊害を未然に防止するため、役職員からの自己申告に基づき、必要に応じ解決のための措置をとるなどの取組を行いました。また、コンプライアンスに関する教育として、新入職員採用時研修、組織連携研修(6回実施、合計652名参加)を実施したほか、外部講師による研修(2回開催、合計463名参加)を開催し、コンプライアンスの再認識と定着を図りました。

さらに、国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会の活動に参加し、専門部会主催のコンプライアンス推進月間への参加により職員の意識啓発を図りました。



「コンプライアンス推進月間」ポスター
(国立研究開発法人協議会における統一活動)

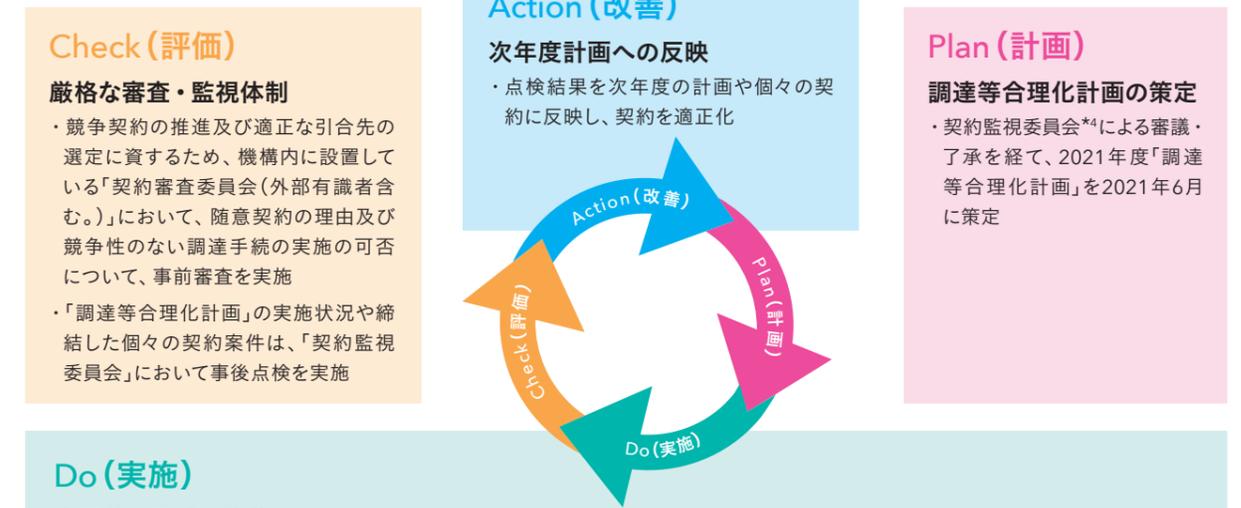
原子力機構におけるリスクマネジメント活動体制図



公正性、透明性、合理性をもった適正な契約への取組

原子力機構は、毎年度「調達等合理化計画^{*1}」を策定し、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでいます。また、環境保全の観点から環境物品等(グリーン購入法適合物品等)の調達^{*2}の推進や障害者就労施設等からの優先調達^{*3}にも取り組んでいます。

原子力機構における契約のPDCAサイクル



Do (実施)

合理的な調達の実施

一般競争入札等を原則としつつも、特殊性・専門性が高い研究開発業務を考慮し、多様な契約方式により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施

競争性確保のための取組

- 過度な入札参加条件を付さない、公告期間の十分な確保、年間発注計画の公表といった競争性確保に向けた取組を実施
- 入札に参加しなかった企業へ不参加の理由を尋ねるアンケートの実施や入札参加手順を分かりやすく解説した「JAEA入札参加ガイド」のホームページ掲載、高額の契約案件については事前に入札説明会を実施して仕様の理解促進を図る等、応札者の拡大に向けた取組を実施
- 専門性を有しない一般的な業務内容を切り分けて発注するなど、さらなる競争性の拡大に向けた取組を実施

不祥事発生の未然防止のための取組

- 官製談合の未然防止の観点から、全職員を対象にe-ラーニングによる教育・啓蒙活動を実施

*1 調達等合理化計画 : https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/
 *2 環境物品等の調達実績 : https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/green/
 *3 障害者就労施設等からの調達実績 : https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/handicapped/
 *4 契約監視委員会 : https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/committee.html



(*1~*4のトップページ)

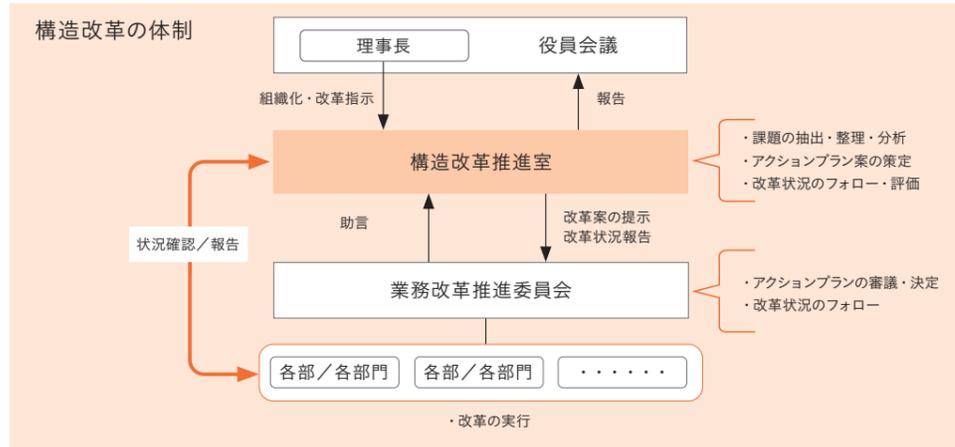
新型コロナウイルス感染症対策

原子力機構は、2020年2月に「新型コロナウイルス感染症機構対策本部」(本部長:理事長)を設置し、政府の方針や拠点が立地する自治体の要請などを踏まえ、在宅勤務、時差出勤、オンライン会議など働き方の新しいスタイルを取り入れつつ、感染防止の対策を講じながら事業を継続しています。特に原子力施設を有する拠点では、緊急時にも施設の安全が維持されるよう、「事業継続計画」やクラスターを想定した対応策を策定しているほか、従業員が感染した場合に備え、中央制御室の入室者の制限や、通勤バス・食堂などの共用箇所の利用を区分けするなど、拠点ごとに対策を講じています。また、従業員のワクチン接種を奨励し、さらに茨城地区においては、職域接種も実施しました。

業務の構造改革

理事長の強いリーダーシップによる構造改革の推進

理事長のリーダーシップの下、業務の構造改革を推進するために設けた「構造改革推進室」(2019年4月設置)を中心に原子力機構が抱える喫緊の経営課題の解決に取り組みました。

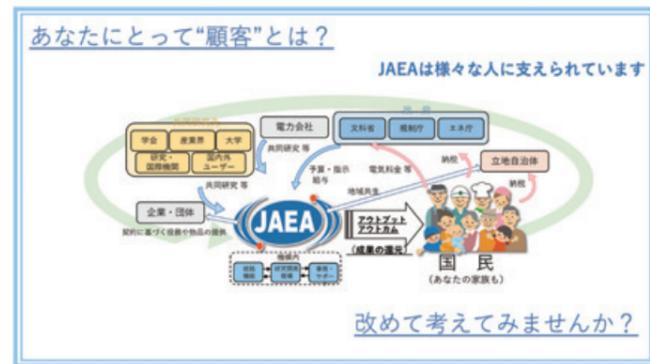


原子力機構が抱える経営課題として、施設・設備の高経年化対応、廃棄物・廃止措置対応などの業務の増加、研究開発予算及び職員の減少傾向などがあり、これらに対応するためには、「無理・無駄の排除」「仕事のやり方の効率化・集約化・IT化」などを推進する必要があります。

改革アクションプランの実行

構造改革推進室を中心に、2019年度に取組課題に対して「誰が」「なにを」「いつまでに」を明確にした改革アクションプランを策定し、2021年度は、前年度に取り組んだ活動成果を踏まえ、経営層から提起された課題及び職員との意見交換で抽出された要望などを基に、取り組むべき改革課題を整理しました。

活動の成果は可能な限り定量化を図り、業務改革推進委員会での確認及び職員からの意見聴取を基に、アクションプランを適時修正しながら機構全体で改革を推進しています。



顧客意識醸成のための啓蒙ポスター



モチベーション・アップキャンペーンのポスター

2021年度の評価及び今後の取組

2021年度は、改革活動成果の業務改革推進委員会での審議や全職員への情報発信を通じて、機構全体で改革に対する意識の高揚を図り、あらゆる業務を対象に改革活動を展開しました。引き続き、業務の合理化・効率化をはじめとした業務の構造改革を進めていきます。

2021年度の主要な改革案件の状況・成果一覧

課題の分類	主な活動テーマ	主な成果
職員の意識改革	・モチベーションの向上	・「JAEAモチベーション・アップキャンペーン」として、施設見学会、組織間意見交換会、講演会等を実施し(計約2,100人参加)、職員のモチベーション向上を図った。
	・顧客と経済性を意識した業務運営	・機構の顧客は「国民」であるということ意識させるポスターの掲示、顧客及びコストを意識した業務運営についての講演会等啓蒙活動を展開した。
業務のやり方・効率化	・業務の合理化・IT化検討	・Web発注システムの導入による契約手続の合理化、QRコードを用いた物品管理による合理化等事務管理業務の見直しを継続して実施中。
	・機構内手続の電子化	・機構内の2万件超の書面での手続のうち、約8,500件について電子化できる見通しを得た。
	・RPAの導入、展開	・ロボットによる定型業務の自動化(RPA)を49件導入し、約4,500時間分の業務量削減を実現した。
	・ヒアリングによるコスト削減	・契約ヒアリングにより、コスト最適化等に関する助言を行い、うち10件において約1.4億円の削減につながった。
	・事務経費の合理化	・公用車、複写機・FAXの台数削減等により、合計約2,200万円の経費削減を実現した。
	・業務の横通しの推進	・組織の壁を越えた技術・業務の連携のため、17件の「横通し連絡会」を推進した。
組織体制	・ニーズとシーズのマッチング	・職員が抱える課題(ニーズ)と職員が保有する技術(シーズ)を結びつける検索システム及び意見交換・情報共有のための掲示板システムを新設した。
	・適切な要員確保	・新卒採用活動の改善のため、学生受入制度と採用活動の連携強化等を実施した。
人事制度	・専門分野型のキャリアパスの制度化	・極めて高度な専門知識及び顕著な業績を有するスタッフ職を対象にしたキャリアアップ制度として、「JAEAフェロー制度」を創設した。
マネジメント強化	・プロジェクト制度の導入	・組織横断型の業務について、全体を統括する責任と権限を有するプロジェクトマネージャーを理事長が任命するなどの制度を導入し、7件のプロジェクトを設置した。



モチベーション・アップキャンペーンでの施設見学会・意見交換会



RPA導入による業務量削減

広聴広報と情報公開

原子力機構は、様々な対話活動を通じた相互理解の促進、地域及び社会からの信頼確保に努めています。2021年度は「機構広報戦略」を策定し、一体的でストーリー性のある広報活動を行うとともに、デザイン化したキャッチフレーズを積極活用し、「未来へ向かうJAEA」のメッセージをイメージしていただくような取組も始めました。



迅速かつ積極的な情報の提供・公開と透明性の確保

原子力機構では、積極的な情報提供・公開を行っています。その際には、リスクコミュニケーション手法も取り入れ、正確かつ客観的で、理解しやすい情報となるよう考慮しています。研究開発成果やイベント出展に伴う情報発信では、広報誌のほかソーシャル・ネットワークワーキング・サービス(SNS)の活用により、動画や写真も取り入れ、日々の生活に結び付きにくい研究内容を感覚的につかんでいただく工夫をしています。また、事故トラブル時には迅速性・正確性を重視した発信を行っています。

公式Twitterアカウント：
https://twitter.com/jaea_japan



Twitter短編動画で研究成果を分かりやすく紹介

サイエンスカフェや施設公開

研究成果の普及を目的とした展示会、科学実験教室及びサイエンスカフェなどの教育支援イベントへのオンライン出展も行い、意見を直接伺う対話活動を実施しています。また動画配信やバーチャル・リアリティにより拠点の施設を公開して、研究開発事業を知っていただく活動も行っています。



サイエンスアゴラ2021(オンライン出展)



JRR-3バーチャルツアー

適時適切なプレス対応、正確かつ分かりやすい情報発信

その時々ニーズに適したプレス勉強会を開催しているほか、職員向けの「プレスリリース文の書き方講座」を開催し「伝える表現」の工夫を行い、新聞などへの記事掲載率の向上を目指しています。機構の成果のみならず、社会的関心の高い話題についても、SNSを用いて迅速な情報発信に努めています。



プレス勉強会の様子

研究開発成果を分かりやすく紹介：
https://www.jaea.go.jp/study_results/representative/

情報公開

情報公開請求に対しては、情報公開法の定めに基づき迅速かつ適切に対応するとともに、外部有識者からなる「情報公開委員会」を開催し、情報公開制度の適正な運用を検証するなど、客観性・透明性の確保に努めています。

情報公開：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/information_disclosure/



原子力機構報告会

毎年度開催している原子力機構報告会について、2021年度は会場及びオンラインを併用するハイブリッド形式で開催しました。『To the Future～新原子力で目指すSustainableな未来～』というテーマで、機構の今後の取組の基本的な考え方や方向性などについて報告しました。また、トークセッションでは、身近に存在している原子力の技術を結集することで、社会インフラとして原子力を生活水準の向上に役立てることについて、外部の有識者から期待が示されました。



原子力機構報告会

産学官の連携に対する取組

原子力機構は、創出した研究成果を広く社会に還元し、イノベーション創出につなげる取組を進めています。

その主な活動として、2021年度は、国や大学、民間企業などと新たに共同研究219件、受託研究125件を実施したほか、機構の有する施設の外部供用を469件実施しました。

異分野・異種融合による研究開発の進展、研究成果の利活用促進を目的とした「JAEA 技術サロン」を2018年度より開催しています。過去に発表した技術が発展して機構発ベンチャー企業「株式会社エマルジョンフローテクノロジー」が設立されたほか、これまで取引のなかった企業から社会実装や共同研究に関わる技術相談が寄せられるようになってきました。

また、原子力機構の知的財産の実用化を推進する「成果展開事業制度」を実施し、福井県の地元企業がこの制度を利用して、放射能汚染の3次元分布情報を取得する廃炉・災害対応ロボットを開発しています。

2021年10月には新たに「JAEA イノベーションハブ」を設置し、産学官の連携などの活動において豊富な経験を有する外部人材をハブ長とシニアアドバイザーとして招へいすることで、イノベーション創出に向けた体制を強化しました。また、これまでも産業利用に供していた機構保有の大型研究施設に加え、新たにその他の設備・分析機器についても産業利用を促進するための「オープンファシリティプラットフォーム(OFP)」を2021年4月に運用開始したほか、研究データ管理計画に基づく研究データ管理を開始するなど、オープンイノベーション・オープンサイエンスへの取組も実施しています。

*原子力機構がこれまでに発表した論文・特許などの研究開発成果(約11万件)は、「研究開発成果検索・閲覧システム(JOPSS)」から検索・閲覧できます。その他の産学官との連携に関する詳細は、JAEA イノベーションハブのホームページを御覧ください。

JOPSS : <https://jopss.jaea.go.jp/search/>
JAEA イノベーションハブ : <http://tenkai.jaea.go.jp>



研究相談・利用相談により、相談員が適切な施設や機器を提案し、施設と機器が相互連携する「共創の場」を構築します。

東海地区: 研究用原子炉 JRR-3, 放射線標準施設

むつ地区: タンデロン施設

福島地区: 樹葉遠隔技術開発センター (VRシステム)

一般分析機器: 東海地区に設置されている約20の研究機器を利用可能。対象研究機器は今後も全拠点に拡大予定。

福島地区: 大洗, 東濃, 敦賀, 播磨

播磨地区: 大型放射光施設 Spring-8 [出典: 理研]

敦賀地区: ふくいスマートデコ ミッションング 技術実証拠点

東濃地区: ペレトロン 年代測定装置

大洗地区: 高速実験炉「常陽」

OFPにより一つの窓口から産業利用が可能となっている日本全国の機構保有の設備・分析機器

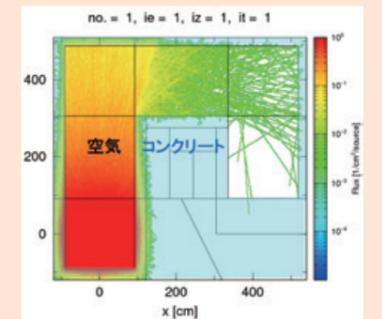
TOPICS

2021年度のJAEA 技術サロンで紹介した原子力機構の技術

- ・大規模シミュレーション向けIn-Situ可視化技術の開発
- ・α線がん治療薬の短時間定量分析
- ・核セキュリティ用低コスト可搬型核物質検知装置
- ・耐放射線性直管型LED照明
- ・廃炉現場の汚染分布を3次元マップで「見える化」
- ・高温濃硫酸等の漏えい防止のためのガラスライニング破損早期検知技術
- ・3次元地震装置
- ・放射線挙動計算コード「PHITS」のさらなる普及を目指して
- ・プルトニウム取扱施設で採用した信頼性の高い小型集塵装置



耐放射線性直管型LED照明



PHITS計算結果の例



廃炉現場の汚染分布を3次元マップで「見える化」する「IRIS」

組織づくりと人材確保・育成

原子力機構では、研究開発成果の最大化に向けて効率的な業務遂行を図るため、目指すべき人材像、キャリアパス方針などを盛り込んだ計画である「人材ポリシー」を策定し、職員の意欲を引き出し、資質・能力の向上を図ることにより、体系的かつ組織的な人材の育成を進めています。

目指すべき人材像

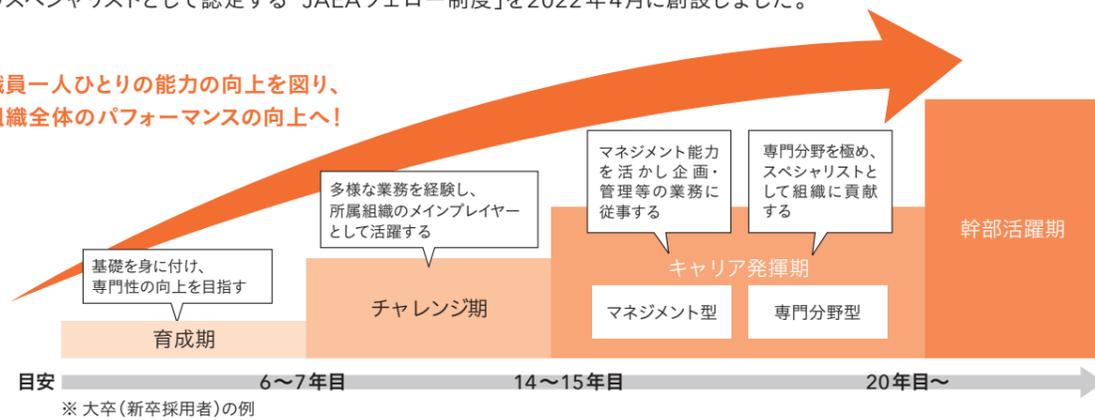
- ①原子力機構の経営理念を理解し、自発的かつ確実に体现できる人材
- ②専門分野において独創性・革新性を発揮しグローバルに活躍する人材
- ③組織内での自己の役割を理解し、他者と協働しながら高い専門性を発揮する人材

キャリアパス方針

原子力機構は、各組織の実情に適合する組織別育成計画を策定しており、これを踏まえ、各職員に対して個人別育成計画を策定することで、毎年度の育成面談などにより逐次フォロー、軌道修正などを行い、職員個々のスキル、適性などに応じた多種多様なキャリア形成に努め、職員一人ひとりの能力の向上を図り、組織全体のパフォーマンスの向上につなげることに努めています。

また、研究開発の一層の促進・活性化を図るため、極めて高度な専門知識と豊富な研究開発実績を有する者を専門分野のスペシャリストとして認定する「JAEAフェロー制度」を2022年4月に創設しました。

職員一人ひとりの能力の向上を図り、
組織全体のパフォーマンスの向上へ！



研究職	<p>独創性・革新性ある研究開発を行い、原子力の未来を切り拓く</p> <p>博士号の取得支援 研究職基礎研修、論文執筆塾、学会発表支援 海外研究機関等への派遣・原子力留学 クロスアポイントメント制度の活用 等</p>	事務職	<p>機構の円滑な事業遂行に貢献し、専門家と社会の懸け橋となる</p> <p>ジョブローテーションで多種の事務業務を経験 国際機関や海外事務所等への異動・中央省庁への出向派遣 外部講習会等を通じた専門性の向上 等</p>
技術職	<p>最新の技術開発や最先端の施設の運転を担うエンジニアとして活躍</p> <p>原子力施設での先輩職員によるOJT教育 国家資格等の取得促進・法定主任者育成 海外研究機関等への派遣・原子力留学 等</p>	各種研修	<p>社会から信頼される専門家集団として力を発揮するための取組</p> <p>新入職員研修、中堅職員研修、管理職昇任者研修 原子力基礎講座・応用講座、語学実務研修 等</p>

職員育成体系の充実

各職場で行われる職務遂行上の指導(OJT)と、それを補完する教育(Off-JT)により、計画的かつ組織的な人材育成に努めています。

職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方の推進

ワークライフバランスの推進

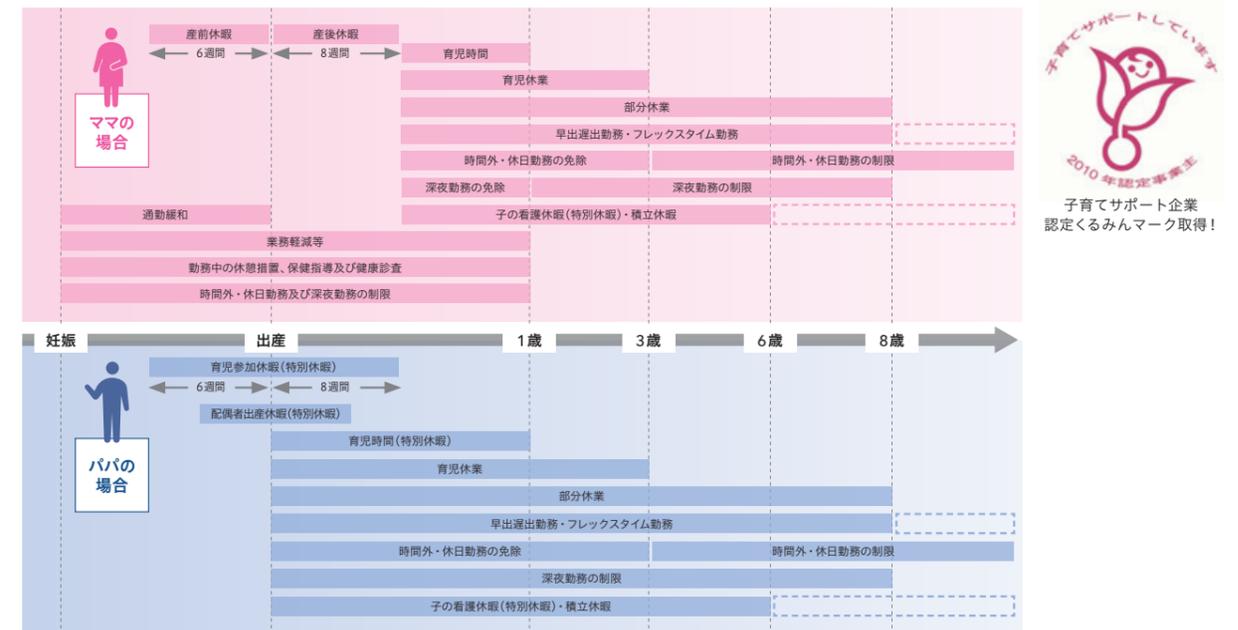
原子力機構では、職員が仕事と生活の調和を図ることができる働きやすい環境をつくることにより、全ての職員がその能力を十分発揮できるよう、様々な取組を行っています。

育児や介護などのライフステージにおいても就業を継続できるよう2019年度に在宅勤務制度を開始しました。これを新しい働き方の一環としてより発展させていくため、テレワーク最適化計画を策定のうえ試行・検証を進めており、今後の本格運用を目指しています。

また、育児と就業との両立を支援するため国の制度を利用したベビーシッター利用料補助や法人契約の締結などの取組を実施しました。

仕事と育児の両立のための“げんき!”イクカツメニュー

男女ともに仕事と育児を両立するため、“げんき!”イクカツメニュー」として、多様な働き方・休暇・休業制度を整備しています。



仕事と介護の両立のための制度整備

仕事と介護が両立できるよう、「フレックスタイム制勤務」「介護休業」「短期の介護休暇」「部分休業」「所定外勤務の免除・制限等」「早出遅出勤務制度」及び「積立休暇」などの多様な働き方・休暇・休業制度を整備しています。

男女共同参画の推進

原子力機構では、多様な人材の確保及び活用(ダイバーシティ)の観点から、男女共同参画推進に係る様々な取組を行っています。

- ・採用した職員に占める女性の割合(2021年度中採用者)………**19.4%**
- ・在籍する女性職員の割合(2022年4月1日現在)………**12.0%**

- ①女性職員の採用促進: 多様な働き方を実践し活躍する女性職員のリクルーターを活用し、採用活動やHPにおいて女子学生にアプローチするなど、機構への就職希望者が入社後のキャリアイメージを描けるよう努めています。
- ②女性職員のキャリア形成支援: メンター制度などを通じ、女性職員のロールモデルを提供することにより、長期的視点で自律的なキャリア形成支援を行っています。
- ③男女共同参画に係る理解促進: 全国の拠点をまたいだ意見交換会などの実施や推進活動の取組や実例などを“ダイバーシティ通信”として情報発信するなど、活動の認知度のさらなる向上を図るとともに、階層別研修などによる意識付けを行っています。

国際協力・国際貢献

国際戦略の展開

原子力機構のミッション遂行に当たっては、他国の原子力関連機関や国際機関などとの連携が欠かせません。こうした取組には、研究開発成果の最大化に資するための国際共同研究、他国の人材育成支援などの国際貢献による人的ネットワークの拡大、研究開発成果の国際的な普及による原子力機構のプレゼンスの向上などが挙げられます。

欧州委員会 (EC)
核不拡散・核セキュリティ

フィンランド
原子力安全

ポーランド
高温ガス炉、材料試験炉

ロシア
MA核変換^(注)

スウェーデン
高レベル放射性廃棄物処分研究開発

英国
廃止措置、廃棄物管理、高温ガス炉

中国
核不拡散・核セキュリティ、核破砕等

アメリカ
次世代炉研究開発、核燃料サイクル、廃棄物管理に関する研究開発、核不拡散・核セキュリティ、原子力科学
・核不拡散・核セキュリティ分野の技術開発協力に関する諸プロジェクトに係る取決めを締結(2021年5月～9月)
・アイダホ国立研究所(INL)との間でコーティング被覆管を用いた軽水炉新型燃料のATR照射に係る共同研究契約を締結(2021年7月)

カザフスタン
高速炉安全、高温ガス炉、核不拡散・核セキュリティ

韓国
原子力研究開発、核不拡散・核セキュリティ、廃棄物管理

アジア、中東等の原子力新興国
(原子力安全、核セキュリティの人材育成支援)

オーストラリア
研究炉利用、中性子科学

フランス
高速炉、原子力安全・放射線防護、原子力科学、廃止措置、福島関連等
・フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)との研究開発協力分野の拡大(2021年12月)

国際原子力機関 (IAEA)
新型炉
原子力安全
保障措置・核セキュリティ
廃止措置・廃棄物管理等

NEA
経済協力開発機構/原子力機関 (OECD/NEA)
新型炉
原子力安全
原子力科学
廃止措置
廃棄物管理
核セキュリティ及び廃止措置・廃棄物管理の2分野においてIAEA協働センターに指定(2021年10月)

CTBTO
包括的核実験禁止条約機関準備委員会
核実験検知の国際監視ネットワークへの貢献

ISTC
国際科学技術センター共同研究プロジェクトへの参加

GEN IV International Forum
Expertise | Collaboration | Excellence
第4世代原子力システム国際フォーラム
第4世代炉研究開発プロジェクトへの参加

(注)なお、国際情勢の変化により、ロシアとの二国間協力及びロシアを含む多国間協力において、今後、一部停滞などの影響が出る可能性があります。

海外事務所の主催によるイベント等を開催 (オンラインを活用した新たな取組)

第5回日米原子力研究開発協力シンポジウム
(2021年11月)

米国の原子力界を代表するキーパーソンが参加、新型炉の導入、安全研究などに関する日米間の原子力研究開発パートナーシップを確認・促進しました。

その他の取組

フランス共和国 国家功労勲章オフィシエの受章
(2021年4月)

これまでの日仏間の原子力協力への貢献を評価され、見玉前理事長に対しフランス政府から国家功労勲章オフィシエが授与されました。

国際戦略：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/international_strategy/



地域発展への貢献

原子力機構では、全国の拠点で中学校での理科授業の実施や地元イベントへの協力など、地域発展への貢献活動に積極的に取り組んでいます。その他、施設公開の実施など、地域の皆様との相互理解を深めるための様々な活動を行っています。

※下に紹介する活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する対策を十分に行い、実施しています。

2021年度の地域発展への貢献活動の例

【幌延】小学生を対象とした施設見学会

【青森】中学校での理科授業

【敦賀】地元企業を対象とした廃止措置の研修

【福島】科学イベントへのブース出展

【東海】中学生を対象とした職場体験

【人形峠】小学生を対象とした夏休み工作教室

【東濃】科学イベントでの工作教室

【大洗】中学校での理科授業

【東海】清掃イベント「秋のクリーン作戦」への参加

もんじゅサイトに設置される新たな試験研究炉について

原子力機構は、文部科学省委託事業「もんじゅサイトに設置する新試験研究炉の概念設計及び運営の在り方の検討」について、国立大学法人 京都大学、同 福井大学と共に2020年11月に中核的機関として選定され、同委託事業の「試験研究炉の設計・設置・運転」を中心に検討を行っています。

2021年度は、試験研究炉の炉心構成について検討を行い、また、前年度に引き続き建設候補地の地質調査を実施しました。これらの結果は、関係機関などから構成されるコンソーシアム委員会において報告しつつ、検討を進めています。